

# 特定一般教育訓練明示書

<b>講座の名称</b> 北海道介護支援専門員更新研修(実務経験者)[32時間]													
<b>実施方法</b> ① 通学 ( 昼間・夜間・土日 ) ② <b>通信</b> スクーリング(回数 1回)													
<b>指定講座番号</b> 0 1 2 0 2 8 7 - 2 0 1 0 0 2 3 - 0													
<b>講座の創設年月日</b> 平成28年7月25日		特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和8年 3月 31日まで			<b>過去一年の実績</b>		<b>入講者数(累積)</b> 185			<b>訓練期間</b> 2ヶ月			
							<b>修了者数</b> 183			<b>総訓練時間</b> 32時間			
<b>1. 教育訓練目標</b>													
①取得目標とする資格の名称、目標レベル					・資格:介護支援専門員 ・目標:介護支援専門員として必要な専門知識及び技術の修得を図ることによって専門職としての能力の保持・向上を図る。								
②①の実施機関名称					一般社団法人北海道総合研究調査会(北海道知事による指定法人)								
③①の受講資格					北海道に介護支援専門員の登録があり、現に所持する介護支援専門員証の有効期間がおおむね1年以内に満了し、かつその介護支援専門員証の有効期間中に介護支援専門員として実務に従事した経験を有する者で、更新が2回目以降の(56時間が免除される)者であること。								
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況					職種:介護支援専門員 業界:主に介護支援専門員を必置とする介護保険制度に関わる事業所、及びその関係機関となる介護・福祉・医療業界。								
<b>2. 教育訓練の内容</b>													
<b>教科 (カリキュラム)</b>				<b>時間</b>				<b>使用教材名</b>					
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開				4 時間 (eラーニング)				『北海道介護支援専門員更新研修[後期]・北海道介護支援専門員専門研修Ⅱ(北海道版テキスト)』発行:(一社)北海道総合研究調査会					
ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表				(eラーニング1,100分、28 時間 Zoomによるオンライン580分)									
<b>3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>													
①受講するに当たって必要な実務経験等					北海道に介護支援専門員の登録があり、現に所持する介護支援専門員証の有効期間がおおむね1年以内に満了し、かつその介護支援専門員証の有効期間中に介護支援専門員として実務に従事した経験を有する者で、更新が2回目以降の(前期56時間が免除される)者であること								
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準					自身の担当ケースの資料を指定された様式に沿って作成し提出できること								
<b>4. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>													
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法					提出課題(自己の担当ケース資料)やグループ演習時の討議及び全体発表に対する講師・ファシリテーターからの講評のほか、受講者からの個別の質疑等に応じて行う								
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制					・主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修に関する告知 ・職能団体の紹介								
<b>5. その他の事項</b>													
指定教育訓練実施者名及び代表者名				一般社団法人 北海道総合研究調査会 (代表者名:理事長 五十嵐 智嘉子)									
住所及び連絡先				〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西6丁目1011-222-3669(代表)									
施設名称及び施設長名				一般社団法人 北海道総合研究調査会(理事長 五十嵐 智嘉子)									
住所及び連絡先				同上 TEL 同上									
苦情受付者		氏名 寺下 麻理 (医療介護研究部)			事務担当者		氏名 濱市 淑恵 (医療介護研究部)						
連絡先		TEL 011-222-7330			連絡先		TEL 011-222-7330(直通)						
一般教育訓練経費		一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 税込 21,400 円											
支払い方法		① 入学料 (税込額)			0 円								
一括払(銀行振込)		② 受講料 (税込額)			21,400 円								
					(うち、必須教材費 2,300 円 )								
[特記事項]													
受講料は令和4年度時点(金額は次年度以降、改定される場合がある)													

6. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況			
(1) 修了状況			
① 前年度内の受講修了者数	183 人	(令和3年度)	
(2) 受講修了者による講座の評価等(令和2年度)			
① 回答者総数		299 人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	252 人	
	2 非正社員、派遣社員	38 人	
	3 その他の就業(自営業等)	6 人	
	4 非就業	3 人	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	72 人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	11 人	
	3 社内外の評価が高まる	18 人	
	4 円滑な転職に役立つ	17 人	
	5 趣味・教養に役立つ	7 人	
	6 その他の効果	67 人	
	7 特に効果はない	104 人	
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0 人	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0 人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0 人	
	4 趣味・教養に役立つ	1 人	
	5 その他の効果	2 人	
	6 特に効果はない	0 人	
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0 人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0 人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0 人	
	4 就職していない	3 人	
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	32 人	
	2 おおむね満足	158 人	
	3 どちらとも言えない	68 人	
	4 やや不満	23 人	
	5 大いに不満	13 人	
7. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法			
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	履修状況及び提出課題(自己の担当ケース資料)、修了評価シート(修了時の自己評価)		
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	Zoomソフトによるオンラインの生配信講義を連続する2日間で実施(実講義時間は9時間40分) 7月～2月の間に数コースを設定		
8. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法			
[修了の認定基準]e-ラーニングの視聴履歴及びオンライン研修の参加状況、提出課題の内容を確認し、所定の単位を履修した者に対し修了を認定する。 [修了認定の時期]受講開始(教材発送)から修了証の交付まで最短で2ヶ月(複数コースがあり、7月～2月にかけて順次修了)			